

くわた恭子通信

<http://kyoko.moo.jp>
zxkyoko@yahoo.co.jp

[無所属]



発行日 R4年4月7日
発行者 広島市議会議員
くわた 恭子
731-5153 佐伯区河内南2-30-2
TEL929-2930 FAX929-2928
OPEN 9時~15時(月~金)



この通信は
会派の承認を
得て発行している

地域の皆様、お世話になります。市議会議員のくわた恭子です。
県内のコロナ感染拡大のまん延防止は3/6に終了。3/21には
全国におけるすべてのコロナ関連の規制が解除となりました。
弱毒化したコロナの重症化リスクは低く、インフルエンザのように
第5類に分類され共存していくのかもしれないと思います。しかし、コロナは
社会の課題をあらわにし、経済への影響も深刻です。政府の
支援策は適切だったのか、コロナに終わりは無いように思います。

通信62号を発行いたしました。令和4年度の予算特別委員会の内容
が中心です。議会で、河井事件に関わる議員が検察審査会の
「起訴相当」の結論を受け6人辞職しました。議会最終日の採決には46人
しかいませんでした。毎日、誰かが辞めていくという感じでした。
辞職とされた6人の方々については、今後、裁判が始まります。
辞職に伴う補欠選挙で安芸区から1人、安佐北区から2人の方が新たに
議員とされます。今期、残り1年ですが、議員の構成は流動的です。
私も4月から新たに会派で心機一新。がんばりたいと思っています。

ロシア、ボルゴグラード市と広島市は姉妹都市 今後の連携はどうするのか

3月初旬、私の事務所に1本の電話があった。
広島市はロシアのボルゴグラード市と姉妹都市
だが、ウクライナに侵略戦争をするような国の
都市との姉妹都市提携は解消したほうが良い。
議会もそのように動いてもらいたい。
というものだった。私には質問の機会が無かつ
たので、会派内の議員に質問してもらった。

姉妹都市としての交流事業については、
あくまで市民レベルでの国際理解と友好親善
を深める貴重なものであり、本市としては
国における動向とは切り離して考えるべき
ものであると考えており、今後の姉妹都市交流
事業についても、情勢の推移を注視しながら
判断していきたい。と答弁しました。

連携の経緯

昭和36年8月当時のスター
リングラード市から、広島市に対し、連携を
伝える電報が届いたことを契機に始まる。
両都市とも第二次世界大戦により未曾有の
被害を受けたという共通点があり、世界平和
達成のため協力することが必要との共通認識
のもと交流を深め昭和47年9月28日提携を
結んだもの。

50周年記念

令和4年度予算では11月
に記念事業を計画、予算は、約1160万円
この事業については、3月23日 中止を
伝え返信も確認できている。

2月24日ロシアがウクライナに侵攻して
1ヶ月以上が経過する。焦土と化したウク
ライナの状況、子どもを連れて避難する母親
の姿が連日報道される。多くの市民が犠牲に
なっている状況を見るたび怒りがこみ上げる。
この戦争を終わらせる努力を国際平和文化都市
の広島市は行わなければならないと思う。
広島市は抗議文を出している。
これも重要、あらゆる団体が出せばいいとも
思う。都市間の提携は国の動向と切り離し
て考えるとあるが、どうやって切り離すのか
ロシア内に抗議活動があることは承知するが
強い行動に出るべきではないか。

中央図書館エールエールA館への移転予算かろうじて可決

令和4年度当初予算に中央図書館を広島駅前エールエールエールA館に移転する予算として1億7729万9千円を計上。基本・実施設計、不動産鑑定評価などを行う。

エールエールA館への移転は反対です

反対理由 ① 移転先がなぜエールエールA館なのか

広島南口開発が管理するエールエールA館は築22年が経過した経営状況の良くない商業施設です。紙屋町八丁堀と駅周辺が共に発展する楕円形の街づくりの核となる施設とする。利便性が良く県外からの利用者も見込めるなどが移転の理由です。中央図書館は、エールエールA館の8・9・10階を60億円で購入し、ジュンク堂は撤退、福屋は縮小する計画です。しかし、令和3年度当初、南口開発は次年度からの返済が出来ないとの理由で資金計画を見直し、広島市は184億円の損失補償とこれまで貸し付けている41億5千万円の金利の放棄（6億6千万円）を行ったばかり、福屋は今後20年間、営業する契約です。1年前の議決は何だったのか。中央図書館は毎日、各区の図書館や移動図書館などで、大量の本の移動があります。2月では1日4万9千冊の本が移動しています。本の荷捌きは重要ですが、場所の確保は未定です。各テナントと共有と思いますが、使用料、駐車場の料金も発生します。そもそも物理的に無理です。エールエールA館の耐用年数は今後40年間です。移転は新設より経費が安いとの説明でしたが、福屋との契約は20年間、その後、どうなるかは不確定。テナントとして入る以上、この課題はついて回ります。



反対理由 ② 移転決定があまりに拙速

移転計画を急ぐ理由は、令和7年開業の広島駅ビルのリニューアルに合わせるというのが答弁。この他補助金の活用期限があるとの答弁もしましたが、どうしても急がなければならない理由ではありません。令和3年9月2日、市は、図書館を広島駅周辺に移転させることを表明。これを受け、南口開発が令和3年9月13日付で、図書館誘致の要望書を市に出しています。市の動きを機敏に察知し、わずか10日後には、福屋との調整を行い要望書を提出する神業。今後の経営にも大きく影響する契約変更を10日間でまとめる。誰が書いた要望書なのか。その後、検討状況の報告も何もないまま3ヶ月後の11月18日、エールエールA館へ移転が発表されました。手順を踏んで説明していると答弁しますが、図書館関係者が移転反対の運動を起こし、2万人以上の署名を集められたことからすると説明は不十分という事です。



移転費用削除の修正案は僅差で否決

修正案を提案

移転反対の運動されている子ども図書館関係者の依頼を

受け、請願の紹介議員になりました。このままの予算を通すことはできないと、移転に関する予算を削除する修正案を提案しました。移転に関する経費1億7729万9千円の内、中央図書館が有する浅野家から寄贈された図書について、現在東京におられる浅野家との協議を行う費用53万円を残し、それ以外は削除するものです。修正案の賛否は他会派との協議では拮抗していました。浅野家との協議の費用は、その競技の中で「全て削除しては協議もできない」との意見に配慮したものです。

原案への付帯決議、賛成

削除しても、どこからでも持ってこれる金額の予算です。結果は修正案賛成が21人、反対が24人。市長が提案した予算が僅差で可決です。しかし、原案には付帯決議が付きまして移転ありきではなく、現地建て替えも検討する事。図書館の整備方針を作る事等です。原案を見直せとの付帯決議が全員の賛成をもって可決しました。原案は、形の上では可決しましたが中身は否決を意味します。今後の市の対応を注視しなければなりません。

家庭可燃ごみの袋を透明ビニール袋に変更するべき

令和2年度 広島市のごみの状況

約35万7千トン	家庭ごみ排出量 約22万トン
	事業ごみ排出量 約13万7千トン
ごみ処理経費1日	約3800万円
年間処理経費	約140億円

広島市は、市民、事業者、行政が一体となって資源循環型、環境への負荷が低減される美しい都市「ゼロエミッションシティー広島」の実現を目指しています。現在のごみ総量を令和6年度までに33万7千トンに減らす計画です。が、計画通り削減出来てはいません。広島市は平成17年から28年まで、政令市中最もごみ排出量が少ない都市でしたが、近年は川崎市、京都市、横浜市が広島市よりごみ排出量が少なくなっています

ごみの総量をもう一段階、削減するには透明ビニール袋の導入が有効と考えます。

導入理由① 危険物の混入を防ぐ

市のごみ焼却施設、安佐南工場が令和2年1月7日から1月22日まで燃え続けました。具体的な発火原因は特定できなが、ガスの残ったライター、カセットボンベ、リチウムイオン電池などの混入がクレーン作業の衝撃で発火した可能性が高いと答弁しています。

火災の復旧に係る経費は、約7億5千万円

現在一応復旧していますが、工事は令和4年度も継続します。長期間ごみ焼却ができないため、廿日市市などに約4千万円で焼却の委託を行っています。ごみ焼却施設の火災被害は甚大です。広島市において、消防に通報するほどの火災は発生していませんが、容器包装リサイクル協会のHPでは、令和に入り発火トラブルの件数が急増しています。混入を防ぐ必要があります。

導入理由② ちょっとした意識の変化

可燃ごみは平成30年11月から、紙袋でも黒いビニール袋でも収集してくれます。昭和51年6月から全国に先駆けごみの5種分別を行い、可燃ごみは紙袋としてきましたが、政令市中、紙袋の使用は広島市だけです。当時はごみ焼却施設の能力が低く、ポリ袋燃焼の高温に耐えられないとしていましたが、現在は可能です。ごみの削減は、1人1人の意識で大きく変わると考えています。中身が見える事でさらに分別が進み、ごみの減量につながると思います。答弁は、本年4月から施行されたプラスチック資源循環促進法に基づき、ごみの分別区分の見直しが必要となる。透明ビニール袋の導入はこれに合わせ総合的に検討したいとしました。質問の中で、ごみ袋の有料化については効果が一時的であると意見しました。

教員の負担軽減、4月から給食費は広島市が徴収します

令和4年度4月より、給食費を広島市教育委員会が一括徴収する公会計化が始まった。これまで、各小中学校で徴収していたものが、教員の負担軽減を目的に、教育委員会が行う。

給食費未納額	
平成28年度	189万915円
平成29年度	104万7383円
平成30年度	84万3975円
令和元年度	111万5512円
令和2年度	25万1255円

バウ・オオ
おいしい



資力が有るのに再三の催告に応じず給食費を払わない未納者には、財産の差し押さえを検討します。悪質な未納者への対応をこう答弁しました。累積で1600万円に上る滞納金額、時効はありません。滞納のまま卒業した児童生徒などへの対応にOB職員3人を配置しています。

広島市の給食費は、学校給食法に基づき、施設や人件費は広島市、食材は保護者が負担する事としています。数字の整理の年度が違いますが概ね下表の通りです

給食費全体 約85億円	
令和4年度予算額	施設・人件費
食材費44億1000万円	平成29年度
小学生1人/250円	約40億円
中学生1人/300円	

広島市の児童は、自校調理、センターを問わず基本同じメニューの給食を食べています。その食材の発注、支払い、品質管理等行っているのが学校給食会です。市は約6千万円の委託費をはらっています。給食費の管理業務が市に移行することから、委託費の減額を求めました。今後、市は中学校のデリバリーを廃止し、センター方式の給食を市域を5ブロックに分けて整備していきます。

広島市水道事業、広域連携は今後見直しも必要と思う

市水道事業の課題

広島市水道事業は、明治31年8月に創設。

平成30年度には120周年を迎えている現在の水道事業の課題は、これまで増加傾向にあった給水人口が平成4年度以降減少に転じたこと、それに伴い使用料の減収となり、財政面施設規模などの適正な管理などが必要となる事。水道施設の多くが昭和40年代に整備したものが多く、老朽化に伴う計画的な更新が必要な事。平成26年の豪雨災害では最大2662戸が断水するなどの被害があった。このことから災害に強い水道事業の構築が必要な事などが課題。

広域連携の必要性

広島県は、国の要請を受け水道事業の安定化

や規模による効果創出を求め、県内市町間での広域連携を推進、令和2年6月広島県水道広域連携推進方針を策定、県内水道事業の経営組織を一元化する「統合による連携」が適当と考え、早期に取り組む方が効果が大きいとし統合できるところからまずは行い。統合以外の連携を選択した市町についても、連携の効果を示し、統合への参画を促していく、一旦は令和2年度末に締め切られ、令和4年度に企業団設立令和5年度に事業開始を目指すとしている。

広島市は単独事業を選択

広島市は現段階では十分単独

事業体として運営できる事。また、県が推進する企業団方式になじまないとの理由で、統合以外の連携を選択している。

県内の市町の内、呉市、尾道市、福山市大竹市、海田町は広島市同様、統合以外の連携を選択しました。

広島市は、圏域24市町が別々の発展を目指す旧来の考え方を改め圏域全体で発展する200万人広島都市圏構想を推進しています。単独経営は、その考えと理念が違わないかとの質問に、統合以外の連携を選択した。職員研修などは共同で行うので合致すると答弁しました。

広島県は、水道料金単価を据え置いた今後の損益収支を単独と統合の比較をしている。

資金残高(億円)

	H29	R13	R23	R33	R43
単独	84	▲7	▲115	▲700	▲1305
統合	84	99	65	▲462	▲1001

表は10年ごとの資金残高です。統合の方が資金残高が高いことになる。損益についても統合の方がマイナス幅が小さい。このことについては、広島県の試算は一定の条件の基、機械的に試算されたもの。10年後、市町の水道料金を統一すると40年後、広島市の負担は20億円増加すると答弁しました。

機械的だろうが、広島市も参加した広島県水道広域連携協議会で出された試算である。40年後の20億円の負担増より、10年後に資金残高がマイナスとなる方が深刻ではないか。広島市が単独経営が良いとする数字の根拠は無い。

質問の最後に市長が答弁を始めた。互々答えた中、元々強いている不審の職員に出来る悪い取組と一言にやめと指示するだけ！の言葉が出た。これは不当の理由のみ！！

河井買収事件

辞職勧告が初めて可決

広島市議会議員の定数は54人だが、河井買収事件に関わった13人の内、検察審査会の結論「起訴相当」の判断を受け、議会最終日の3/17までに6人が議員辞職している。

議会最終日、病気で長期休業中の1人を外し在宅起訴された6人に対し、辞職勧告が出された。これまで6回、辞職勧告は出されてきたが、全て否決されてきた。が、今回は議員辞職に伴い会派内に該当議員がいなくなった会派が賛成に

回ったため一気に可決となった。

また、該当の1人の議員から議会解散の決議案も出されたが、あっさり否決となった。

私は、この議会を最後に、所属していた市政改革クラブを脱会し、4/1付で新会派を5人の議員でつくりました。

ひろしま清風会です。

気持ちを新たに頑張ります